

# 第9回定期総会議案書

令和3年6月8日(火)

於 葛飾法人会館大ホール



公益社団法人 葛 飾 法 人 会

## 第9回 定時総会次第

- 1、開会の言葉
- 2、会長挨拶
- 3、議長選出
- 4、議事録署名人選出
- 5、議事

### 報告事項

令和2年度 事業報告について

令和3年度 事業計画について

令和3年度 正味財産増減計算書の予算書について

### 決議事項

第1号議案 令和2年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び  
財産目録並びに監査報告承認の件

第2号議案 役員改選に伴う理事・監事承認の件

- 6、閉会のことば

## 令和2年度事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### I 概要

葛飾法人会は、公益社団法人として8年目となる令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生から、会員・役員また地域住民の健康維持の確保から大人数を集めての事業の展開は概ね中止することとなった。公益事業についてはオンライン方式によるセミナーの開催等により税知識の普及、納税意識高揚事業並びに税制税務に関する事業、地域企業の経営に関わる事業を可能な限り実施した。地域社会の発展に貢献する事業も可能な限り実施した。

### II 主要な事業報告

#### 1、税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

##### (1)新設法人説明会

第1回 令和2年4月9日(木)13時30分～16時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

第2回 令和2年7月22日(水)13時30分～16時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

第3回 令和2年10月21日(水)13時30分～16時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

第4回 令和3年1月22日(金)13時30分～16時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

##### (2)決算法人説明会

第1回 令和2年4月2日(木)13時30分～16時00分

会場 葛飾法人会館3階会議室

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

第2回 令和2年5月12日(火)13時30分～16時00分

会場 葛飾法人会館3階会議室

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

第3回 令和2年6月4日(木)13時30分～16時00分

会場 葛飾法人会館3階会議室

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

第4回 令和2年7月2日(木)13時30分～16時00分

会場 葛飾法人会館3階会議室

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

- 第 5 回 令和 2 年 8 月 4 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分  
会場 葛飾法人会館 3 階会議室  
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 6 回 令和 2 年 9 月 3 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分  
会場 葛飾法人会館 3 階会議室  
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 7 回 令和 2 年 9 月 9 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分  
会場 葛飾法人会館 3 階会議室  
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 8 回 令和 2 年 10 月 8 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分  
会場 葛飾法人会館 3 階会議室  
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 9 回 令和 2 年 12 月 2 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分  
会場 葛飾法人会館 3 階会議室  
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 10 回 令和 3 年 1 月 19 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分  
会場 葛飾法人会館 3 階会議室  
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 11 回 令和 3 年 3 月 2 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分  
会場 葛飾法人会館 3 階会議室  
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 12 回 令和 3 年 3 月 4 日(木)  
会場 葛飾法人会館 3 階会議室  
新型コロナウイルス感染症の感染状況より中止

### (3) 税務実務講座

- ①令和 2 年度給与経理担当者実務講座(全 4 回)14 時 00 分～16 時 00 分  
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
- 第 1 回 令和 2 年 4 月 1 日(水)
- 第 2 回 令和 2 年 4 月 8 日(水)
- 第 3 回 令和 2 年 4 月 15 日(水)
- 第 4 回 令和 2 年 4 月 22 日(水)
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- ②令和 2 度決算書作成実務講座(全 5 回) 14 時 30 分～16 時 30 分  
会場 葛飾法人会館 2 階会議室  
講師 東京税理士会葛飾支部所属 和知税理士
- 第 1 回 令和 3 年 1 月 20 日(水) 出席 3 名
- 第 2 回 令和 3 年 1 月 22 日(金) 出席 3 名

第3回 令和3年1月25日(月) 出席3名  
第4回 令和3年1月27日(水) 出席3名  
第5回 令和3年1月29日(金) 出席3名

③令和2年度申告書作成実務講座(全3回) 13時30分～15時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官

第1回 令和3年2月10日(水) 出席3名  
第2回 令和3年2月12日(金) 出席3名  
第3回 令和3年2月17日(水) 出席3名

#### (4)租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的とした事業。

##### ①租税教室

令和2年6月～9月にかけて葛飾区内の6校で租税教室を実施した。

##### ②夏休み税金教室

通常時は葛飾税務署にて葛飾区内の小学生を対象に税金教室を開催して、大勢小学生が出席しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催を中止とした。

##### ③税に関する絵はがきコンクール

葛飾区内の小学5、6年生を対象に絵はがきコンクールを実施する。令和2年度は9校が参加して、応募数は453作品を数える。葛飾法人会長賞、葛飾税務署長賞、葛飾都税事務所長賞、葛飾区長賞といった優秀作品22作品を表彰した。作品は葛飾区役所、葛飾税務署等に展示した。なお、表彰式は葛飾法人会館にて毎年行っているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況により表彰式を中止とした。

#### (5)税を考える週間に因む署長講演会

例年11月にテクノプラザかつしかにて、「税を考える週間」に因んで、開催する。葛飾税務署長が講師を務めているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催中止となった。

#### (6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

例年、広報誌「かつしかの窓」は、年4回発行して毎回4,800部印刷しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況より年3回の発行となった。会員に配布したほか、葛飾区役所に毎回700部、葛飾都税事務所50部、葛飾区内の金融機関等に150部配布して、一般の方へ当会の活動を広く周知するように努めた。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各研修会・講習会等の募集案内チラシ等の事業の開催を周知する情報媒体を挿入し、公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)発行の機関誌も配布した。また、ホームページにおいても当会の活動を広く周知するよう努めている。

## 2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

### (1)納税表彰式

例年11月に、テクノプラザかつしかにて葛飾税務署と税務関係5団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会、葛飾酒類協議会)で開催している。納税意識高揚並びに税知識普及に永年に亘り貢献した者が表彰される。当会は葛飾税務署長表彰が3名、同感謝状が3名表彰された。また当会長表彰として7名が表彰された。表彰式典は新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となつたが、受彰者各位には表彰状が個別に渡された。

### (2)税制講演会(税制委員会主催)

税務税制に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招いて行っている。新型コロナウイルス感染予防対策として、本年度はオンライン方式による税制セミナーを3月23日(火)に山崎健氏を講師に「税務調査上手な対応」を開催した。受講者12名。

## 3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

### (1)法人会全国大会の参画と提言

第37回法人会全国大会岩手大会が令和2年10月8日(木)開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催中止となつた。

全国大会は開催中止となつたが「税制改正に関する提言書」を、令和2年11月16日(月)に葛飾区選出の代議士に、同日に葛飾区役所総務部長に会長以下2名で提出し要望活動を展開した。

### (2)全国青年の集い

第34回全国の青年の集い島根大会が令和2年11月6日(金)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催中止となつた。

### (3)全国女性フォーラム

第15回全国女性フォーラム愛媛大会が令和2年11月25日(水)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催中止となつた。

## 4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

### (1)政治経済講演会

毎年8月かめありリリオホールにおいて著名な講師を招いて開催している。大人数を集めて行う講演会につき新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催を中止した。

### (2)法人会と区民の集い

毎年10月かつしかシンフォニーヒルズ・モーツアルトホールにて、法人会と区民の集いを開催している。毎年著名人を招き、葛飾区地域住民との交流を深めることを目的に開催しているが。出演予定者との協議により新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催中止となつた。

### (3) 研修会

令和2年9月30日(水)「税務調査の知らざれる実態と対策」と題して、講師にさんきゅう倉田氏を招き地域企業の若者を主として参加いただき開催した。会場は新型コロナウイルス感染症の感染防止に十分に留意して少人数で実施した。

## 5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

### (1) 簿記中級コース(全12回) 18時00分～20時00分

講師にTAC専任講師・税理士 松本 勝氏を迎えて開校予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開校は中止した。

### 簿記初級コース「オンライン簿記入門講座」

新型コロナウイルス感染症の感染状況から、オンラインによる講義とした。令和3年1月21日～2月3日まで視聴期間2週間/講義時間6時間とし、何回でも反復学習ができるように工夫した。講師はTAC専任講師・税理士 松本 勝氏、受講者数は10名であった。

### (2) 情報端末活用講座 令和3年2月10日(水) 14時00分～15時30分

「中小企業でも実現できるテレワーク導入セミナー」と題して、オンライン講義によるセミナーを開催した。講師は㈱ブレーン選任講師 村田 瑞枝氏、受講者は6名であった。

### (3) パソコン教室(全2回) 13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 ㈱ブレーン専任講師 中村 和彦氏

第1回 令和3年2月16日(火) 出席 5名

第2回 令和3年2月19日(金) 出席 4名

### (4) 社会保険・労働保険事務手続セミナー(全4回)を開講予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催中止とした。

### (5) 経営者のためのセミナー

令和3年1月26日(火)「脱★どんぶり経営セミナー」と題して、オンラインによるセミナーを開催した。講師は友部 守氏。受講者は1名であった。

令和3年2月10日(水)「はじめての助成金活用セミナー」と題して、オンラインによるセミナーを開催した。講師は日置 奨氏。受講者は10名であった。

## 6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

### (1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として実施。当該献血推進は年4回実施した。

第1回 令和2年7月4日(土) アリオ亀有 申込者 57名 献血者 54名

第2回① 令和2年11月6日(金) アリオ亀有 申込者 28名 献血者 26名

② 令和 2 年 11 月 7 日(土)	アリオ亀有	申込者 52 名 献血者 46 名
第 3 回 令和 2 年 12 月 27 日(日)	JR 新小岩駅南口	申込者 68 名 献血者 60 名
第 4 回① 令和 3 年 3 月 20 日(土)	アリオ亀有	申込者 64 名 献血者 54 名
② 令和 3 年 3 月 21 日(日)	アリオ亀有	申込者 54 名 献血者 44 名

#### (2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉施設への慰問を行い、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹼等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

#### (3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。令和 2 年度は 36 件提出した。

#### (4) 地域事業部研修会

当会の第 1 地域事業部～第 8 地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うことを目的に以下の事業を実施している。

##### ① 税務研修と健康セミナー

第 1 地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会での関心の高い健康をテーマにしたセミナーを併せて実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

##### ② 税務研修と教養講座

イ 令和 2 年 11 月 27 日(金) 会場 テクノプラザかつしか 1F 催事会場

第 3 地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会と日本話芸を楽しみながら税を知ろうとの狙いで税務研修を行い、第 2 部で「税金と話芸」という演題による講座を開催した。税務研修は葛飾税務署員が担当し教養講座は落語家が担当した。約 46 名が参加した。開催に関し新型コロナウイルス感染症の感染防止を考慮し、少人数、検温、マスク着用、参加者名簿の作成、十分な換気に力を入れた。

ロ 第 4 地域事業部では、税の週間に因んだ研修会として、税に関する研修会を実施。地域事業部内の会員や近隣の住人の方々へ楽しく税について考えて頂く機会をもってもらうために開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

##### ③ 救命講習会

第 7 地域事業部の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となっ

た。

#### ④ 葛飾少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツmanshipを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催し開催しているが、新型コロナウィルス感染症の感染状況により中止となった。

#### ⑤ 体験活動

第6地域事業部内にある東立石緑地公園にて、第5、6地域事業部が合同で「東立石緑地公園で中川に親しむ集い」と称し開催。税金クイズラリー、中川の水質検査体験、防災訓練、凧製作、釣り体験、公園清掃などを行っているが、新型コロナウィルス感染症の感染状況により中止となった。

#### ⑥ その他の地域事業部の事業

第2地域事業部でも毎年税に関する講義を開催しているが、新型コロナウィルス感染症の感染状況により中止となった。

第8地域事業部では、地域住民との交流機会を図ると共にグラウンドゴルフ競技を通じ技術向上を目的にグラウンドゴルフ大会を開催しているが、新型コロナウィルス感染症の感染状況により中止となった。

#### (5) 健康セミナー(厚生委員会主催)

厚生委員会では、毎年度2回健康セミナーを開催しているが、本年度は新型コロナウィルス感染症の感染状況により中止となった。

### 7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施した。

#### (1) 全法連関連

- ① 経営者大型総合保障制度の案内・周知の普及・推進
- ② 法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及・推進
- ③ 個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及・推進

#### (2) 貸倒保証制度

貸倒保証制度の普及・推進

#### (3) 自動販売機手数料

当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機設置に伴う受取手数料で、令和2年度は6,221円の手数料収入を得た。

#### (4) 受取広告手数料

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

#### (5) 葛飾優申会事務代行手数料事業

葛飾優申会の事務業務を代行することに対する対価として、葛飾優申会事務代行協定書に基づき委託料を受領する。

## 8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施している。

### (1)新年賀詞交歓会

毎年度1月に、かつしかシンフォニーヒルズ・レインボーにて、地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務関係5団体が共催して行なっているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

### (2)定時総会懇親会

毎年度、定時総会終了後に開催し、会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

### (3)オープンボウリング大会

毎年度、スポーツを通じてより多くの交流の場を持つためにオープンボウリング大会を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

### (4)オープンゴルフ大会

毎年度、スポーツを通じてより多くの交流の場を持つためにオープンゴルフ大会を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の状況から中止となった。

## 9、会員充実事業(他2)

当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動であり、会員増強推進の一環として毎年度、9月に、葛飾法人会館3階大会議室にて会員増強運動推進会議を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の状況から中止となった。

## 10、会員支援事業(他3)

(1)共済制度連絡協議会を毎年度、7月に葛飾法人会館3階会議室にて開催し、大型保障制度新規加入等に優秀な成績を挙げた支部を表彰し報奨金を授与しているが、新型コロナウイルス感染症の状況から中止となった。

(2)令和2年度の税務相談は2回あった。

## 11、組織状況

期首会員数(令和2年4月1日現在)	3,050社
(会員内訳)正会員	2,782社
賛助会員	250社
加入率(会員数÷稼動法人数)	27.0%
令和元年度中の移動状況	
入会	29社
退会	127社
期末会員数(令和3年3月31日現在)	2,952社
(会員内訳)正会員	2,696社

賛助会員(個人)	238名
賛助会員(法人)	18社
加入率(会員数 ÷ 稼動法人数)	25.5%

## 12、会議等開催状況

本部、各委員会、両部会、地域事業部では多数の会議等を実施した。主な会議は以下の通りである。新型コロナウィルス感染症の状況から電話・オンラインによる会合なども併せて実施した。

本部

会議名	回数	会議名	回数
常任理事会	1	定例理事会	3

委員会

会議名	回数	会議名	回数
総務委員会	1	財務委員会	13
組織委員会	2	事業研修委員会	2
税制委員会	3	広報委員会	2
厚生委員会	1	社会貢献委員会	1

※臨時委員会も回数に含む

青年部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	8	研修会	1
東法連第5ブロック役員会	1	東法連全体会議	1

女性部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	6	幹事会	2
東法連女連協定時連絡協議会	1	東法連女連協役員会	1

# 令和3年度事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

## I. 基本方針

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という)は、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」の方針を達成するため組織一体となって事業活動を展開する。

事業の実施にあたっては、「税」に関する活動に力点をおきながら、地域社会の発展に貢献する事業の推進といった公益事業の更なる拡充を図る以下の諸施策に取り組み、法人会の基盤を強固なものとするための組織作りに努める。

## II. 主要事業計画

### 1. 税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

#### (1)新設法人説明会

新たに設立された法人を対象に、法人税上の申請・届出等の手続きや事業開始に際しての留意点等の理解を深めることを目的に3ヶ月に1回、年4回開催する。

#### (2)決算法人説明会

決算期を迎える法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うにあたっての留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的に年12回開催する。

#### (3)税務実務講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に税務実務を習得することを目的に以下の講座を開催する。

- ①給与経理担当者実務講座
- ②決算書作成実務講座
- ③申告書作成実務講座

#### (4)租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催する。

- ①租税教室
- ②夏休み税金教室、税金クイズラリー
- ③税に関する絵はがきコンクール

#### (5)税を考える週間に因む署長講演会

毎年11月に実施する「税を考える週間」に合わせて、税務関係5団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会、葛飾酒類協議会 以下「税務関係5団体」という)が共催し、毎年1回開催する。葛飾税務署長が講師を務めて、税に関する講演を行う。

#### (6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

当会の広報誌・ホームページ共に、税制・税務に関する情報を掲載している。また会員・一般の方へ、当会の活動をFMラジオCM等を活用し広く周知するよう努める。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各種研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入している。会員へは公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)が発行する機関誌も配布している。

当会のホームページにおいては、一般に公開している研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載している。

## 2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1－2)

### (1) 納税功労者表彰式

毎年11月の「税を考える週間」の付近に、葛飾税務署と税務関係5団体により毎年1回開催する。納税意識高揚並びに税知識普及に多大な功績があった者に表彰状を贈呈する。

### (2) 税制講演会

税制・税務分野並びにこれらに関連した講演会を行う。各々の分野に精通した講師を招き開催する。

## 3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1－3)

### (1) 法人会全国大会の参画と提言

全法連は、全国の中小企業の租税負担の軽減や公平な税制の推進のため、全国の法人会の会員から税制に関する意見・要望を取りまとめて税制改正の提言を決議し、全国大会で発表している。当会では、当会の会員を対象に税制に関する意見・要望についてのアンケート調査を実施して、一般社団法人東京法人会連合会（以下「東法連」という）を通じて全法連に上申している。また法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士並びに地方自治体に提出し要望活動を展開する。

### (2) 全国青年の集い

全国の青年部会員が集い開催する。当該集いは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の青年部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

### (3) 全国女性フォーラム

全国の女性部会員が集い開催する。当該フォーラムは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の女性部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

## 4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2－1)

### (1) 政治経済講演会

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、政治・経済分野における第一人者を講師に招いて、現在の政治にまつわる話や時流に沿った経済の動きをテーマに実施する。

### (2) 法人会と区民の集い

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、ジャンルにとらわれない広範囲なテーマについて、各々の分野における第一人者を講師に招いて開催する。

### (3)青年部会研修会

葛飾区内の法人及び個人の若手経営者を対象に、会社を経営していくうえで必要な知識やスキルを習得する研修会を年3回程度開催する。

## 5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

### (1)簿記講座

経理知識の向上を目的に、「簿記中級コース」として簿記・財務諸表の作成を学び日商簿記3級程度の実力を養う事も目標に実施する。「簿記初步講座」は簿記入門講座として簿記初心者を対象に開校する。

### (2)パソコン教室

葛飾区内の法人及び個人を対象に、パソコンスキル向上のためのカリキュラムを組み、経理事務の効率化や経費削減を達成することを目的として、年2回開催する。

### (3)情報端末活用講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に情報端末をビジネスに有効に活かすための講座等を年1回開催する。

### (4)社会保険・労働保険事務手続きセミナー

葛飾区内の法人及び個人の経理実務担当者を対象に、社会保険・労働保険の適用・給付に関して効率的に業務が進められる能力を養い、実務担当者としての資質向上を目的としている。5月下旬頃に全4回開催する。

### (5)経営者のためのセミナー

葛飾区内の法人の経営者を対象に経営者の資質向上の方策や法人経営上の問題点・課題等の解決方法について学ぶことを目的にしている。当該セミナーは年1回程度開催する。

## 6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

### (1)献血推進運動

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当し、年3回程度実施する。

### (2)施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行っている。慰問にあたっては、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹼等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。

### (3)地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。

### (4)地域事業部研修会

当会の第1地域事業部～第8地域事業部では、地域社会への貢献活動を行う事を目的に

以下にかかげる事業を実施する。

①各種研修会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会を開催する。同時に地域社会への貢献活動を目的に、地域社会での関心の高い分野をテーマにした研修も合わせて実施する。講師にはテーマに沿った専門家を依頼して専門性を確保している。

②教養講座

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域の特性を活かした教養講座を開催する。話す力を養う講座、地区内の経営者に技術力の高さを披露する講座並びに葛飾昔ばなしを聞く会などを開催する。

③救命講習会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施する。当該講習会は年2回程度実施する。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与される。

④少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得、スポーツmanshipを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催する。

会場は地域の小学校の体育館のほか公共施設の新小岩公園野球場を使用する。

⑤体験活動

葛飾区中央にある東立石緑地公園にて、「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、公園清掃などを行う。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催する。

⑥グラウンドゴルフ大会

幅広い年代の方々の参加で競技の技術向上・活性化を図る事を目的に開催する。グラウンドゴルフの公式ルールに則り、地域の中学校の校庭にて競技は行われ、多数の参加住民のなか、優秀者には団体並びに個人の表彰を行っている。

(5)健康セミナー

法人経営者とその従業員並びに地域住民を対象に、健康・介護・医療等の関心が高まっていることを背景に同分野をテーマとしたセミナーを開催する。年2回程度実施する予定である。

## 7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施する。

(1)全法連関連事業

- ①経営者大型総合保障制度の案内・周知の推進
- ②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及推進

- ③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及推進
- (2)貸倒保証制度事業
- (3)自動販売機手数料事業

自動販売機手数料は、当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機の売上から得られる受取手数料である。
- (4)受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。
- (5)葛飾優申会事務代行手数料事業

葛飾優申会の事務業務を代行することに対する対価として、葛飾優申会事務代行協定書に基づき委託料を受領する。

## 8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施する。

- (1)新年賀詞交歓会

地域の経営者が情報交換・交流することを目的として税務関係5団体が共催して行う。
- (2)定時総会・懇親会事業

当会の定時総会を年1回6月に開催する。また、定時総会の開催時に会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催している。
- (3)全法連主催全国大会の際に懇親会に参加
- (4)オープンゴルフ大会並びにオープンボウリング大会事業

スポーツを通じてより多くの交流の場を持つために、年1回ゴルフ大会とボウリング大会を開催する。

## 9、会員充実事業(他2)

会員充実事業は当会の組織を拡大するためのものである。組織が拡大し会員が増加することにより、当会の会員に対する福利厚生等の充実がはかられ、またその相互作用の効果が当会にもたらされることになる。

会員増強推進は当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動である。活動の一環として会員増強運動推進会議を開催するほか、会員増強に功労のあった者に対する表彰を定時総会で行う。

## 10、会員支援事業(他3)

当会の会員を支援するもので、全法連関連事業の普及推進に努めており、その案内・周知に係わる成果として全法連より助成金を受領する。

その他に当会の共済制度連絡協議会並びに税務相談がある。

令和3年度

# 正味財産増減計算書の予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 期 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	41,257,700	43,668,000	△ 2,410,300	
正会員受取会費	39,759,800	42,016,800	△ 2,257,000	2,675社
賛助個人会員受取会費	1,363,500	1,500,000	△ 136,500	230名
賛助法人会員受取会費	134,400	151,200	△ 16,800	16社
② 事業収益	2,594,000	2,582,000	12,000	
公益目的事業	2,347,000	2,335,000	12,000	
国政健全事業	32,000	20,000	12,000	
税知識普及事業	32,000	20,000	12,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	32,000	20,000	12,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	32,000	20,000	12,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	2,315,000	2,315,000	0	
一般経営情報事業	2,000,000	2,000,000	0	
法人会と区民の集収益	2,000,000	2,000,000	0	2000円*1000名
部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	315,000	315,000	0	
簿記講座収益	190,000	190,000	0	
パソコン教室収益	55,000	55,000	0	
情報端末活用講座収益	0	0	0	
社保労保セミナー収益	70,000	70,000	0	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	247,000	247,000	0	
収益事業	247,000	247,000	0	
福利収益事業	247,000	247,000	0	
貸倒保証手数料収益	30,000	30,000	0	
自動販売機手数料収益	17,000	17,000	0	
受取広告料	100,000	100,000	0	
受取斡旋手数料	0	0	0	
受取事務手数料	100,000	100,000	0	
その他共益事業	0	0	0	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	0	0	
会員増強推進収益	0	0	0	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	19,325,300	19,325,300	0	
受取助成金	17,825,300	17,825,300	0	
全法連受取助成金	17,625,300	17,625,300	0	
葛飾区受取助成金	200,000	200,000	0	
受取補助金	1,500,000	1,500,000	0	
全法連受取補助金	150,000	150,000	0	
東法連受取補助金	1,350,000	1,350,000	0	
④ 雜収益	120,030	120,030	0	
受取利息	30	30	0	
特別会費雑収益	120,000	120,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	63,297,030	65,695,330	△ 2,398,300	

科 目	予 算 額	前 期 予 算 額	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	51,401,250	47,575,450	3,825,800	
給料手当	11,857,500	11,840,500	17,000	
退職給付費用	0	1,241,000	△ 1,241,000	
福利厚生費	2,550,000	2,550,000	0	
旅費交通費	1,648,000	1,893,000	△ 245,000	
通信運搬費	2,147,500	2,124,500	23,000	
減価償却費	3,582,750	3,626,950	△ 44,200	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	5,751,000	5,678,000	73,000	
修繕費	1,275,000	1,275,000	0	
印刷製本費	3,083,000	2,913,000	170,000	
光熱水料費	1,020,000	1,020,000	0	
賃借料	2,184,000	1,980,000	204,000	
諸謝金	4,278,000	2,273,000	2,005,000	
租税公課	875,500	875,500	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
支払手数料	11,149,000	8,285,000	2,864,000	
② 管理費	18,835,250	18,642,050	193,200	
給料手当	2,092,500	2,089,500	3,000	
退職給付費用	0	219,000	△ 219,000	
福利厚生費	450,000	450,000	0	
表彰費	400,000	200,000	200,000	
会議費	2,545,500	2,544,500	1,000	
総会費	1,250,000	1,250,000	0	
役員会費	987,000	987,000	0	
委員会費	253,500	253,500	0	
総務委員会費	27,000	27,000	0	
財務委員会費	15,000	15,000	0	
組織委員会費	45,000	45,000	0	
事業研修委員会費	33,000	33,000	0	
税制委員会費	18,000	18,000	0	
広報委員会費	27,000	27,000	0	
厚生委員会費	67,500	67,500	0	
社会貢献委員会費	21,000	21,000	0	
部会会議費	0	0	0	
その他会議費	55,000	54,000	1,000	
旅費交通費	9,127,000	8,941,000	186,000	
通信運搬費	94,500	94,500	0	
減価償却費	632,250	640,050	△ 7,800	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	150,000	150,000	0	
修繕費	225,000	225,000	0	
印刷製本費	90,000	60,000	30,000	
燃料費	15,000	15,000	0	
光熱水料費	180,000	180,000	0	
賃借料	120,000	120,000	0	
保険料	580,000	580,000	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	154,500	154,500	0	
支払負担金	470,000	470,000	0	
支払寄付金	300,000	300,000	0	
支払手数料	459,000	459,000	0	
会費徴収費	600,000	600,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	70,236,500	66,217,500	4,019,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,939,470	△ 522,170	△ 6,417,300	

科 目	予 算 額	前 期 予 算 額	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,939,470	△ 522,170	△ 6,417,300	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,939,470	△ 522,170	△ 6,417,300	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,939,470	△ 522,170	△ 6,417,300	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,009,470	△ 592,170	△ 6,417,300	
一般正味財産期首残高	269,023,917	251,536,328	17,487,589	
一般正味財産期末残高	262,014,447	250,944,158	11,070,289	
一般正味財産への振替額	0	2	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	262,014,447	250,944,158	11,070,289	

当期予算において一般正味財産期首残高は前期の一般正味財産期末残高の金額としている。

## 公益社団法人葛飾法人会 令和3年度 正味財産増減予算書の内訳表 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計			内部取引等消去	合計
コード	1,800	1,900	1,000	3,000	4,000	5,000	6,000	小計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 受取会費	0	0	24,920,700	24,920,700	0	0	0	0	0	16,337,000	0
正会員受取会費			24,920,700	24,920,700						14,839,100	39,759,800
賛助個人受取会費			0	0						1,363,500	1,363,500
賛助法人受取会費			0	0						134,400	134,400
② 事業収益	32,000	2,315,000	0	2,347,000	247,000	0	0	247,000	0	0	2,594,000
税務実務研修会収益	32,000			32,000							32,000
法人会と区民の集い収益		2,000,000		2,000,000							2,000,000
簿記講座収益		190,000		190,000							190,000
パソコン教室収益		55,000		55,000							55,000
社保労保交付収益		70,000		70,000							70,000
会員増強推進収益				0			0	0			0
簡易取扱手数料収益				0	0						0
貸倒保険制度収益				0	30,000					30,000	
自販機手数料収益				0	17,000					17,000	
受取広告料				0	100,000					100,000	
受取牌照旋手数料				0						0	
受取事務手数料				100,000						100,000	
③ 受取補助金等	200,000	0	17,625,300	17,825,300	0	0	0	0	0	1,500,000	0
全法連助成金収益			17,625,300	17,625,300							17,625,300
葛飾区補助金収益	200,000			200,000							200,000
東法連補助金収益				0						150,000	150,000
東法連助成金収益				0						1,350,000	1,350,000
④ 雑収益										120,030	120,030
受取利息				0						30	30
特別会費収益				0						120,000	120,000
雑収益				0						0	0
経常収益計	232,000	2,315,000	42,546,000	45,093,000	247,000	0	0	0	247,000	17,957,030	0
(2) 経常費用											63,297,030
① 事業費											
給料手当	4,743,000	5,022,000		9,765,000	0	279,000	1,534,500	279,000	2,092,500		11,857,500
退職給付費用	0	0		0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	1,020,000	1,080,000		2,100,000	0	60,000	330,000	60,000	450,000		2,550,000
旅費交通費	419,000	733,000		1,152,000	0	14,000	468,000	14,000	496,000		1,648,000
通信運搬費	1,276,200	776,800		2,053,000	0	12,600	69,300	12,600	94,500		2,147,500
減価償却費	1,433,100	1,517,400		2,950,500	0	84,300	463,650	84,300	632,250		3,582,750
消耗品費	1,269,000	3,944,000		5,213,000	0	220,000	211,000	107,000	538,000		5,751,000
修繕費	510,000	540,000		1,050,000	0	30,000	165,000	30,000	225,000		1,275,000
印刷製本費	1,222,000	1,624,000		2,846,000	0	12,000	213,000	12,000	237,000		3,083,000
光熱水料費	408,000	432,000		840,000	0	24,000	132,000	24,000	180,000		1,020,000
賃借料	976,000	1,088,000		2,064,000	0	16,000	88,000	16,000	120,000		2,184,000
諸謝金	0	4,256,000		4,256,000	0	0	0	22,000	22,000		4,278,000
租税公課	350,200	370,800		721,000	0	20,600	113,300	20,600	154,500		875,500
支払手数料	2,049,400	8,156,600		10,206,000	0	61,200	820,600	61,200	943,000		11,149,000
事業費計	15,675,900	29,540,600	0	45,216,500	0	833,700	4,608,350	742,700	6,184,750	0	51,401,250
② 管理費											
給料手当										2,092,500	2,092,500
退職給付費用										0	0
福利厚生費										450,000	450,000
表彰費										400,000	400,000
会議費										2,545,500	2,545,500
総会費										1,250,000	1,250,000
役員会費										987,000	987,000
委員会費										253,500	253,500
部会会議費										0	0
その他会議費										55,000	55,000
旅費交通費										9,127,000	9,127,000
通信運搬費										94,500	94,500
減価償却費										632,250	632,250
消耗什器備品費										50,000	50,000
消耗品費										150,000	150,000
修繕費										225,000	225,000
印刷製本費										90,000	90,000
燃料費										15,000	15,000
光熱水料費										180,000	180,000
賃借料										120,000	120,000
保険料										580,000	580,000
租税公課										154,500	154,500
支払負担金										470,000	470,000
支払寄付金										300,000	300,000
支払手数料										459,000	459,000
会費徴収費										600,000	600,000
新聞図書費										100,000	100,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,835,250	0
経常費用計	15,675,900	29,540,600	0	45,216,500	0	833,700	4,608,350	742,700	6,184,750	18,835,250	70,236,500
評価損益等評価前当期経常増減額	△ 15,443,900	△ 27,225,600	42,546,000	△ 123,500	247,000	△ 833,700	△ 4,608,350	△ 742,700	△ 5,937,750	△ 878,220	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,443,900	△ 27,225,600	42,546,000	△ 123,500	247,000	△ 833,700	△ 4,608,350	△ 742,700	△ 5,937,750	△ 878,220	0
II 経常外増減の部											0
(1) 経常外収益											0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用											0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,443,900	△ 27,225,600	42,546,000	0	247,000	△ 833,700	△ 4,608,350	△ 742,700	△ 5,937,750	△ 878,220	△ 6,939,470
他会計振替額				123,500	△ 123,500				△ 123,500	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,443,900	△ 27,225,600	42,546,000	0	123,500	△ 833,700	△ 4,608,350	△ 742,700	△ 6,061,250	△ 878,220	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,443,900	△ 27,225,600	42,546,000	0	53,500	△ 833,700	△ 4,608,350	△ 742,700	△ 6,131,250	△ 878,220	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	269,023,917	269,023,917
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268,145,697	262,014,447
II 指定正味財産増減の部											0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	△ 15,443,900	△ 27,225,600	42,546,000	0	53,500	△ 833,700	△ 4,608,350	△ 742,700	△ 6,131,250	268,145,697	0
											262,014,447

## 〔第1号議案〕

令和2年度

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	830,971	693,894	137,077
当座預金	42,385,996	25,863,570	16,522,426
普通預金	8,083,559	9,154,740	△ 1,071,181
未収会費	568,000	133,800	434,200
前払金	0	300,000	△ 300,000
貯蔵品	11,740	11,740	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	51,880,266	36,157,744	15,722,522
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
会館建設資金	147,923,565	141,923,565	6,000,000
修繕積立資金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付資金	3,306,225	1,846,225	1,460,000
特定資産合計	152,229,790	144,769,790	7,460,000
(3) その他固定資産			
建物	56,897,760	60,055,545	△ 3,157,785
建物付属設備	5,746,629	6,644,112	△ 897,483
構築物	148,129	345,634	△ 197,505
車両運搬具	1	1	0
什器備品	23,309	37,268	△ 13,959
土地	5,725,440	5,725,440	0
電話加入権	6,000	6,000	0
その他固定資産合計	68,547,268	72,814,000	△ 4,266,732
固定資産合計	220,777,058	217,583,790	3,193,268
資産合計	272,657,324	253,741,534	18,915,790
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	218,082	233,481	△ 15,399
未払法人税等	109,100	125,500	△ 16,400
流動負債合計	327,182	358,981	△ 31,799
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,306,225	1,846,225	1,460,000
固定負債合計	3,306,225	1,846,225	1,460,000
負債合計	3,633,407	2,205,206	1,428,201
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	269,023,917	251,536,328	17,487,589
一般正味財産合計	269,023,917	251,536,328	17,487,589
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 148,923,565 )	( 142,923,565 )	( 6,000,000 )
正味財産合計	269,023,917	251,536,328	17,487,589
負債及び正味財産合計	272,657,324	253,741,534	18,915,790

令和2年度

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	42,681,300	43,673,100	△ 991,800	
正会員受取会費	41,068,100	42,102,000	△ 1,033,900	2,696社
賛助個人会員受取会費	1,462,000	1,419,900	42,100	238名
賛助法人会員受取会費	151,200	151,200	0	18社
② 事業収益	424,088	2,957,476	△ 2,533,388	
公益目的事業	71,000	2,709,000	△ 2,638,000	
国政健全事業	14,000	20,000	△ 6,000	
税知識普及事業	14,000	20,000	△ 6,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	14,000	20,000	△ 6,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	14,000	20,000	△ 6,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	57,000	2,689,000	△ 2,632,000	
一般経営情報事業	0	2,422,000	△ 2,422,000	
法人会と区民の集い収益	0	2,422,000	△ 2,422,000	
部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	57,000	267,000	△ 210,000	
簿記講座収益	30,000	190,000	△ 160,000	
パソコン教室収益	27,000	51,000	△ 24,000	
社保労保セミナー収益	0	26,000	△ 26,000	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	353,088	248,476	104,612	
収益事業	353,088	248,476	104,612	
福利収益事業	353,088	248,476	104,612	
貸倒保証手数料収益	40,292	25,797	14,495	
自動販売機手数料収益	6,221	15,179	△ 8,958	
受取広告料	145,500	107,500	38,000	
受取斡旋手数料	61,075	0	61,075	
受取事務手数料	100,000	100,000	0	
その他共益事業	0	0	0	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	0	0	
会員增强推進収益	0	0	0	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	19,588,300	20,028,500	△ 440,200	
受取助成金	17,816,300	18,152,500	△ 336,200	
全法連受取助成金	17,625,300	17,952,500	△ 327,200	
葛飾区受取助成金	191,000	200,000	△ 9,000	
受取補助金	1,772,000	1,876,000	△ 104,000	
全法連受取補助金	442,000	446,000	△ 4,000	
東法連受取補助金	1,330,000	1,430,000	△ 100,000	
④ 雜収益	23	125,023	△ 125,000	
受取利息	23	23	0	
特別会費雑収益	0	125,000	△ 125,000	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	62,693,711	66,784,099	△ 4,090,388	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	29,990,268	43,349,058	△ 13,358,790	
給料手当	10,668,690	11,645,264	△ 976,574	
退職給付費用	1,241,000	1,239,830	1,170	
福利厚生費	1,614,053	1,895,646	△ 281,593	
旅費交通費	79,100	1,467,663	△ 1,388,563	
通信運搬費	1,297,527	1,374,620	△ 77,093	
減価償却費	3,626,721	3,626,721	0	
消耗品費	2,175,146	4,629,141	△ 2,453,995	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	1,011,378	2,922,379	△ 1,911,001	
光熱水料費	947,390	1,069,882	△ 122,492	
賃借料	746,870	1,417,949	△ 671,079	
諸謝金	1,386,000	4,954,203	△ 3,568,203	
租税公課	844,305	868,020	△ 23,715	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
支払手数料	4,352,088	6,237,740	△ 1,885,652	
② 管理費	15,106,754	19,363,737	△ 4,256,983	
給料手当	1,882,710	2,055,048	△ 172,338	
退職給付費用	219,000	218,795	205	
退職金	0	1,291,150	△ 1,291,150	
福利厚生費	284,834	334,527	△ 49,693	
表彰費	30,000	397,128	△ 367,128	
会議費	1,049,006	2,212,882	△ 1,163,876	
総会費	992,781	1,062,145	△ 69,364	
役員会費	56,225	990,737	△ 934,512	
委員会費	0	150,000	△ 150,000	
総務委員会費	0	0	0	
財務委員会費	0	0	0	
組織委員会費	0	27,000	△ 27,000	
事業研修委員会費	0	28,500	△ 28,500	
税制委員会費	0	10,500	△ 10,500	
広報委員会費	0	24,000	△ 24,000	
厚生委員会費	0	51,000	△ 51,000	
社会貢献委員会費	0	9,000	△ 9,000	
部会会議費	0	0	0	
その他会議費	0	10,000	△ 10,000	
旅費交通費	8,422,900	9,104,808	△ 681,908	
通信運搬費	55,830	73,155	△ 17,325	
減価償却費	640,011	640,011	0	
消耗品費	90,656	63,891	26,765	
修繕費	119,735	157,205	△ 37,470	
印刷製本費	2,433	78,888	△ 76,455	
燃料費	0	12,731	△ 12,731	
光熱水料費	167,188	188,804	△ 21,616	
賃借料	126,508	99,057	27,451	
保険料	524,725	522,340	2,385	
租税公課	148,995	153,180	△ 4,185	
支払負担金	29,500	432,490	△ 402,990	
支払寄付金	258,250	95,740	162,510	
支払手数料	366,583	472,540	△ 105,957	
会費徴収費	506,690	521,019	△ 14,329	
新聞図書費	105,600	103,748	1,852	
雑費	75,600	134,600	△ 59,000	
経常費用計	45,097,022	62,712,795	△ 17,615,773	
評価損益等調整前当期経常増減額	17,596,689	4,071,304	13,525,385	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	17,596,689	4,071,304	13,525,385	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計引前当期一般正味財産増減額	17,596,689	4,071,304	13,525,385	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	17,596,689	4,071,304	13,525,385	
法人税、住民税及び事業税	109,100	125,500	△ 16,400	
当期一般正味財産増減額	17,487,589	3,945,804	13,541,785	
一般正味財産期首残高	251,536,328	247,590,524	3,945,804	
一般正味財産期末残高	269,023,917	251,536,328	17,487,589	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	269,023,917	251,536,328	17,487,589	

## 公益社団法人葛飾法人会 令和2年度 正味財産増減計算書の内訳表 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	公益目的事業会計		21,051,000	収益事業等会計				法人会計	内活取引等△	合計
コート*	1,800	1,900	1,000	3,000	4,000	5,000	6,000	9,000		
国政健全	地域社会	公益共通	小計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計	法人会計	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
<b>1 経常増減の部</b>										
<b>(1) 経常 収 益</b>										
<b>①受取会費</b>	0	0	8,213,620	8,213,620	0	0	0	0	34,467,680	0
正会員受取会費			8,213,620	8,213,620					32,851,180	41,068,100
賛助個人受取会費			0	0					1,462,000	1,462,000
賛助法人受取会費			0	0					151,200	151,200
<b>②事業収益</b>	14,000	57,000	0	71,000	353,088		0	0	353,088	0
税務実務研修会収益	14,000			14,000					0	14,000
法人会と区民の集い収益		0		0					0	0
部会研修会収益		0		0					0	0
講記講座収益		30,000		30,000					0	30,000
ハラコ教室収益		27,000		27,000					0	27,000
社保労保セミナー収益		0		0		0		0	0	0
会員増強推進収益				0		0		0	0	0
簡保取扱手数料収益				0	0			0	0	0
貸倒保障制度収益				0	40,292				40,292	40,292
自販機手数料収益				0	6,221				6,221	6,221
受取広告料				0	145,500				145,500	145,500
受取斡旋手数料					61,075				61,075	61,075
受取事務手数料					100,000				100,000	100,000
<b>③受取補助金等</b>	191,000	0	17,625,300	17,816,300	0	0	0	0	1,772,000	0
全法連助成金収益			17,625,300	17,625,300					17,625,300	
葛飾区補助金収益	191,000			191,000					191,000	
全法連補助金収益				0					442,000	442,000
東法連補助金収益									1,330,000	1,330,000
<b>④雑収益</b>									23	23
受取利息				0					23	23
特別会費雑収益				0					0	0
雑収益				0					0	0
<b>経常 収 益 計</b>	205,000	57,000	25,838,920	26,100,920	353,088	0	0	0	353,088	36,239,703
<b>(2) 経常費用</b>										
<b>①事 業 費</b>										
給料手当	4,267,476	4,518,504		8,785,980	0	251,028	1,380,654	251,028	1,882,710	10,668,690
退職給付費用	496,400	525,600		1,022,000	0	29,200	160,600	29,200	219,000	1,241,000
福利厚生費	645,623	663,597		1,329,220	0	37,978	208,878	37,977	284,833	1,614,053
旅費交通費	22,500	56,600		79,100	0	0	0	0	0	79,100
通信運搬費	1,011,234	223,464		1,234,698	0	7,444	47,941	7,444	62,829	1,297,527
減価償却費	1,450,691	1,536,021		2,986,712	0	85,335	469,310	85,334	640,009	3,626,721
消耗品費	822,010	1,219,482		2,041,492	0	12,087	109,480	12,087	133,654	2,175,146
修繕費	0	0		0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	841,558	167,387		1,008,945	0	324	1,784	325	2,433	1,011,378
光熱水料費	378,960	401,244		780,204	0	22,291	122,603	22,292	167,186	947,390
賃借料	286,752	333,612		620,364	0	16,867	92,771	16,868	126,506	746,870
諸謝金	440,000	924,000		1,364,000	0	0	0	0	22,000	1,386,000
租税公課	337,722	357,588		695,310	0	19,866	109,263	19,866	148,995	844,305
支払助成金	0	0		0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	1,135,148	2,850,359		3,985,507	0	48,877	268,826	48,878	366,581	4,352,088
<b>事 業 費 計</b>	12,136,074	13,797,458	0	25,933,532	0	531,297	2,972,140	553,299	4,056,736	0
<b>②管 理 費</b>										
給料手当									1,882,710	1,882,710
退職給付費用									219,000	219,000
退職金									0	0
福利厚生費									284,834	284,834
表彰費									30,000	30,000
会議費									1,049,066	1,049,066
総会費									992,781	992,781
役員会費									56,225	56,225
委員会費									0	0
部会会議費									0	0
支部会議費									0	0
その他会議費									0	0
旅費交通費									8,422,900	8,422,900
通信運搬費									55,830	55,830
減価償却費									640,011	640,011
消耗品費									90,656	90,656
修繕費									119,735	119,735
印刷製本費									2,433	2,433
燃料費									0	0
光熱水料費									167,188	167,188
賃借料									126,508	126,508
保険料									524,725	524,725
租税公課									148,995	148,995
支払負担金									29,500	29,500
支払寄付金									258,250	258,250
支払手数料									366,583	366,583
会費徴収費									506,690	506,690
新聞図書費									105,600	105,600
雜費									75,600	75,600
<b>管 理 費 計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	15,106,751	0
<b>経常費用計</b>	12,136,074	13,797,458	0	25,933,532	0	531,297	2,972,140	553,299	4,056,736	15,106,754
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,931,074	△ 13,740,458	25,838,920	167,388	353,088	△ 531,297	△ 2,972,140	△ 553,299	△ 3,703,648	21,132,949
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,931,074	△ 13,740,458	25,838,920	167,388	353,088	△ 531,297	△ 2,972,140	△ 553,299	△ 3,703,648	21,132,949
<b>2 経常外増減の部</b>										
<b>(1) 経常外 収 益</b>										
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外 費 用</b>										
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,931,074	△ 13,740,458	25,838,920	167,388	353,088	△ 531,297	△ 2,972,140	△ 553,299	△ 3,703,648	21,132,949
他会計振替額				176,544	176,544	△ 176,544			△ 176,544	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,931,074	△ 13,740,458	26,015,464	343,932	176,544	△ 531,297	△ 2,972,140	△ 553,299	△ 3,880,192	21,132,949
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	109,100	0	0	109,100	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,931,074	△ 13,740,458	26,015,464	343,932	67,444	△ 531,297	△ 2,972,140	△ 553,299	△ 3,989,292	21,132,949
一般正味財産期首残高	△ 126,613,204	△ 181,893,442	285,914,945	△ 22,591,701	2,048,036	△ 6,055,839	△ 31,764,643	△ 5,497,483	△ 41,279,929	315,407,958
一般正味財産期末残高	△ 138,514,278	△ 195,633,900	311,930,409	△ 22,247,769	2,115,480	△ 6,597,136	△ 34,736,783	△ 6,050,782	△ 45,269,221	336,540,907
<b>III 指定正味財産増減の部</b>										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 138,514,278	△ 195,633,900	311,930,409	△ 22,247,769	2,115,480	△ 6,597,136	△ 34,736,783	△ 6,050,782	△ 45,269,221	336,540,907

# 財務諸表に対する注記

## 1. 繼続組織の前提に関する注記

- (1)当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
- (2)継続組織の前提に関する重要な疑義の存在の有無
- (3)当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画
- (4)当該重要な疑義の影響の計算書類への反映の有無

## 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公認認定等委員会)を採用しています。

- (1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による低価法

- (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

無形固定資産…定額法

- (3)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上している。

- (4)消費税の会計処理、課税選択及び事業者区分

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。また課税計算は簡易課税を選択している。当期においては免税事業者である。

## 3. 会計方針の変更

その旨

変更理由

変更による影響額

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	141,923,565	6,000,000		147,923,565
修繕積立資金	1,000,000	0		1,000,000
退職給付資金	1,846,225	1,460,000		3,306,225
小 計	144,769,790	7,460,000		152,229,790
合 計	144,769,790	7,460,000	0	152,229,790

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	147,923,565	( )	( 147,923,565 )	( )
修繕積立資産	1,000,000	( )	( 1,000,000 )	( )
退職給付資金	3,306,225	( )	( )	( 3,306,225 )
小 計	152,229,790	( 0 )	( 148,923,565 )	( 3,306,225 )
合 計	152,229,790	( 0 )	( 148,923,565 )	( 3,306,225 )

## 6. 担保に提供している資産

担保に供しているものはありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	129,950,000	73,052,240	56,897,760
建物付属設備	15,705,280	9,958,651	5,746,629
構 築 物	1,975,050	1,826,921	148,129
車輌運搬具	1,454,895	1,454,894	1
什 器 備 品	8,329,925	8,306,616	23,309
土 地	5,725,440	0	5,725,440
電話加入権	6,000	0	6,000
合 計	157,415,150	94,599,322	68,547,268

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 会 費			568,000
合 計	0	0	568,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

12. 関連当事者との取引の内容

13. 重要な後発事象

14. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算をしている。

(2)公益・収益配賦基準

公益事業・収益事業等の配賦基準は全体従事割合を基本ベースに、本期においてはその基準により  
公益目的事業70%収益事業等15%法人会計(管理費)15%の割合で計算をしている。

(3)経常費用

経常費用事業費について平成26年度より事業から費用表示に変更している。

## 附属明細表

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
基本財産					
特定資産	会館建設資金	141,923,565	6,000,000	0	147,923,565
	修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
	退職給付資金	1,846,225	1,460,000	0	3,306,225
	特定資産 計	144,769,790	7,460,000	0	152,229,790
合計		144,769,790	7,460,000	0	152,229,790

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,846,225	1,460,000	0		3,306,225

# 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	830,971	
	当座預金	みずほ銀行 葛飾支店	運転資金として	42,385,996	
	普通預金	きらぼし銀行 立石支店 亀有信用金庫 青戸支店 亀有信用金庫 青戸支店 ゆうちょ銀行	運転資金として	42,385,996 8,083,559 1,695,018 4,858,536 776,245 753,760	
	未収会費	会費	42件	568,000	
	貯蔵品	法人会バッジ		11,740	
	仮払金	仮払金		0	
	前払金	前払金	会場費かつしかシンフォニーヒルズ	0	
	立替金	立替金		0	
流動資産合計				51,880,266	
(固定資産)	特定資産	会館建設資金	決済預金 みずほ銀行 葛飾支店 決済預金 みずほ銀行 葛飾支店 決済預金 きらぼし銀行 立石支店	会館の建設のため使用できる預金。 公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業の施設として7割、収益事業等に3割使用。	0 73,170,302 74,753,263 147,923,565
		修繕積立資金	決済預金 きらぼし銀行 立石支店	会館修繕のために準備している預金。	1,000,000
		退職給付資金	決済預金 亀有信用金庫 青戸支店	退職給付のため準備している預金。	3,306,225
				小計 3,306,225	
				152,229,790	
	建物	749. 68m <sup>2</sup> 3階建 葛飾区立石7-29-2	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	56,897,760	
		空調設備、外壁、入口自動ドア他	〃	5,746,629	
		構築物 門扉	〃	148,129	
		車両運搬具 自動車1台	〃	1	
		什器備品 金庫、ビデオ他	〃	23,309	
		土地 555. 37m <sup>2</sup> 葛飾区立石7-29-2	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	5,725,440	
	電話加入権	3本	〃	6,000	
その他固定資産合計				68,547,268	
固定資産合計				220,777,058	
資産合計				272,657,324	
(流動負債)	未払金			0	
	預り金	源泉所得税、社会保険料等	事務職員等に対する預り金	218,082	
	未払法人税等	確定法人税、都民税及び事業税	確定法人税等の未払分	109,100	
流動負債合計				327,182	
(固定負債)	退職給付引当金	事務職員の退職金の支払引当金	事務職員に対する退職金支払いに備えたもの	3,306,225	
固定負債合計				3,306,225	
負債合計				3,633,407	
正味財産				269,023,917	
負債及正味財産合計				272,657,324	

# 監査報告書

令和3年4月14日

公益社団法人葛飾法人会  
会長 増田充孝 殿

監事 山崎安男 

監事 二瓶光男 

監事 花鳥恵子 

私ども監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

## 1、理事候補者名

	氏名	法人名
1	増田 充孝	森永タクシー株
2	中村 省三	三和繊維工業株
3	山本 榮之進	株山本工場
4	大畠 勝実	株笠木屋
5	矢部 文雄	株興銀不動産開発
6	篠原 裕一	株日之出製作所
7	矢島 和夫	株ヤジマ
8	細谷 政男	(有)ほそや靴店
9	臼倉 龍太郎	丸武興業株
10	金井田 貴之	(有)金井田商事
11	幸田 秀博	幸田商事(有)
12	坂田 幸康	株さかた
13	齊藤 信夫	(有)藤オート
14	大貫 賢充	大貫金属工業株
15	鈴木 隆文	株創生社
16	岡部 剛太	(有)オカダイゴム
17	齊藤 太治	株ゑびす家
18	神谷 智洋	株三共リメイク
19	坂巻 茂里	(資) コスモプランニング
20	天宮 久嘉	株川千家
21	柳田 克教	株富士金属
22	鈴木 三津雄	青戸運送株
23	内山 実	(有)内山ゴム製作所
24	荒岡 正則	(有)南葛商事不動産
25	尾口 武弘	株プラン
26	山口 新一	(有)山口善次モータース
27	矢作 義雄	(有)ラ・ベルメゾン
28	吉川 博	株吉川製作所
29	山本 栄悟	株山本工場
30	落合 壽隆	(有)落合設計
31	石原 祐治	株東京ネットワーク
32	庵原 啓司	株イハラ建設
33	遠藤 隆浩	都商事株
34	南 一幸	日南金属工業株
35	日下部 幸男	株アーネスト

	氏名	法人名
36	眞田 明男	株眞田
37	小川 孝	コーワ商事株
38	山口 正和	(有)柴又丸仁
39	小野瀬 雄次	株大昇
40	小堀 泰克	(有)小堀加工所
41	大嶋 洋子	ヨーコ・ピー・エム・エフ株
42	川上 直息	常陸自動車工業株
43	近藤 紀子	株アミック
44	高尾 茂	株高尾商事
45	稻垣 孝	二幸削進工業株
46	金井 強	(有)カナイホーム
47	星野 幸雄	株河野汽罐工業
48	大原 雅人	第一管財株
49	漆間 善美	株服部不動産
50	松澤 潤	(有)マルミ商事
51	河原 武司	(有)河原テント
52	渡部 幸一	株不二精型
53	大塚 喜司	(有)光永ビルサービス
54	飯田 修	飯田屋葬儀社飯田商店(有)
55	伊藤 宏文	(有)堀切自動車工場
56	秋元 成夫	(有)秋元商店
57	大庫 惣一	(有)才才ゴ不動産
58	永井 孝志	永井建設株
59	大久保 賢一	(有)エヌケー管理
60	竹内 豪	三裕製菓株
61	白石 正倫	株暁建設
62	太田 弘一郎	(有)オーケイホームズ
63	近藤 卓	(有)セレナ
64	宮内 誠	(有)宮内製作所
65	吉田 勝弘	ヨシダ印刷株
66	鹿住 良人	株セルティ 東東京支社
67	福田 博幸	株葛飾テック
68	細萱 康	株東邦浅間運輸
69	宇田川 義幸	宇田川運輸株

## 2、監事候補者名

	氏名	法人名
	山崎 安男	鷹耀会セブンリッチドリーミング(合)
	二瓶 光男	株にへい木材
	花島 恵子	株花島シーマン